



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	42,151	△3.4	2,433	△36.1	3,307	△27.9	1,540	△48.9
2019年3月期第3四半期	43,623	△1.2	3,810	△12.6	4,586	△2.6	3,016	21.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 466百万円(△76.4%) 2019年3月期第3四半期 1,979百万円(△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	18.16	—
2019年3月期第3四半期	35.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	94,521	50,233	52.8
2019年3月期	95,185	52,396	54.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,925百万円 2019年3月期 52,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	△2.4	4,000	△16.4	5,000	△14.3	2,300	△40.7	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	89,065,301株	2019年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,247,083株	2019年3月期	4,208,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	84,852,868株	2019年3月期3Q	84,849,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、国内では、10月に台風と消費増税に伴う影響が物販・ライセンス・テーマパーク事業ともにありましたが、増収となりました。特にテーマパーク事業ではイベントによる集客やイベントに合わせた商品の販売が好調、物販事業では話題性の高い商品に恵まれました。海外では、中国での上位ライセンス3社からの売上減少、香港ではデモによる店頭売上の落ち込みなど、想定以上に外部要因による影響がありました。一方、東南アジアではフィリピン・インドネシアにてライセンス事業の新規代理店が稼働、北米における新規チャネル開拓が奏功し売上に貢献しました。また、2019年12月より欧州子会社に新COOが就任し、立て直しに着手しております。

これらの結果として、特に海外ロイヤリティ売上高の減少が影響し、売上高は421億円（前年同期比3.4%減）となりました。支払手数料や販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益は24億円（同36.1%減）に留まりました。営業外収益として受取利息、投資事業組合運用益等を計上したことにより、経常利益は33億円（同27.9%減）、特別利益に投資有価証券売却益等2億円、特別損失に欧州委員会からの欧州競争法に関する課徴金を競争法関連損失として7億円計上したこと、法人税等合計で11億円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円（同48.9%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2019年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	265	268	3	1.1%	27	20	△6	△23.5%
	ロイヤリティ	72	70	△2	△3.4%				
	計	338	338	0	0.2%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△63.2%	△2	△4	△2	-
	ロイヤリティ	13	9	△3	△27.3%				
	計	13	9	△3	△27.6%				
北米	物販その他	7	6	△1	△13.8%	△7	△7	0	-
	ロイヤリティ	11	11	0	3.8%				
	計	18	18	△0	△3.1%				
南米	物販その他	0	0	△0	△35.0%	0	0	△0	△95.1%
	ロイヤリティ	3	3	△0	△11.3%				
	計	4	3	△0	△12.1%				
アジア	物販その他	6	5	△0	△4.8%	24	19	△5	△22.8%
	ロイヤリティ	55	45	△10	△18.3%				
	計	61	51	△10	△17.0%				
調整額		-	-	-	-	△4	△4	0	-
連結	物販その他	279	280	1	0.6%	38	24	△13	△36.1%
	ロイヤリティ	157	140	△16	△10.4%				
	計	436	421	△14	△3.4%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高338億円（前年同期比微増）、営業利益20億円（同23.5%減）

物販事業は、10月前半は消費増税や台風の襲来により集客に影響がりましたが、10～12月期の客数も前年同期比で2桁伸長し、当期累計の既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は109.1%と前年同期を大きく上回りました。好動向の要因として、45周年を迎えた『ハローキティ』のバースデープロモーション、毎年恒例のノベルティ販促策と絡めたクリスマスギフト関連、あったか関連のシーズン商品が好動向を示すとともに、毎月発売している当りくじも広い年代の客層に支持されました。エンジョイアイドルシリーズ第2弾の発売によって、上半期同様に中高生・大学生・OLを中心とした客層が大幅に伸びました。また、2020年1月24日には国内外の観光客に向けて、Sanrio Gift Gate 上野店をオープンしました。

卸部門の売上高は、前年同期比103.4%と伸長しました。取引先では、イオン、ドン・キホーテ、EC取引先のAmazonの売上が好調でした。また、12月には秋葉原に小売店がオープンし新規顧客獲得につながりました。今後さらに、既存取引先に次ぐ柱となる有望チャネル獲得に向けて営業強化を行ってまいります。

第4四半期は、引き続き好動向のキャラクターワイド商品に加え、バレンタイン、ホワイトデー、入園入学用品といったシーズン提案を強化し、販促策と絡めて売上増につなげてまいります。

ライセンス事業の商品化権ライセンスでは、10月の消費増税や台風被害などのマイナス要因はあったものの、インバウンドを意識した地域限定商品やキャラクターのワイド展開の強化に取り組みました。特に、菓子・食品分野においては、大手食品メーカーとの取引拡大や新規取引先の獲得により売上増を達成しました。また、アニメ・デジタル事業では、大手ゲーム会社の人気ゲームとサンリオキャラクターとのタイアップや、話題のアニメやアーティストとコラボレーションした商品が好調に推移しました。2020年に向けては、45周年を迎える『マイメロディ』と『リトルツインスターズ』を含むオールキャラクターでの展開や、オリンピックを見据えたスポーツ関連の商品化などを積極的に進めております。

対企業企画では、「マクドナルド」や「くら寿司」などの外食チェーンのキャンペーンに加え、「イトーヨーカドー」、ショッピングセンター「アリオ」などの流通大手の空間装飾やキャンペーンが売上に貢献した他、花王株式会社の「エッセンシャル」の商品化、エースコック株式会社のインスタント麺キャンペーン、赤城乳業株式会社のアイスクリームキャンペーンなど各大手メーカーとの取り組みも堅調でした。また、『ハローキティ』の45周年イベントや『ぐでたま』イベントなどを全国の百貨店などで実施しており、エンターテイメント分野の売上も大きく寄与しました。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドで、入園者数が1,130千人（前年同期比4.3%増）と前年同期比46千人増加しました。引き続き若い女性向けにSNSを使い情報発信を実施したことによる効果が増員の一番の要因となりました。コーデ割引（イベントに指定の服装で来園すると割引になる）、学パス割引、ペア割引、企業とのタイアップ割引の利用に伴い当日券での追加利用が増加しました。入園者増により、チケット売上、商品売上、レストラン売上が前年同期に比べ2桁の伸び率となりました。商品では特にカチューシャなどの身に着けグッズが好評でした。営業損益は、イベント開催に伴う人件費、館のレストランの改修による償却費、売上に連動した消耗品関係等の費用の増加を補い増益となりました。大分県のハーモニーランドでは、入園者数が370千人（前年同期比3.0%増）と前年同期比で10千人の増加でした。企業の会員企画や1 DAYイベントの「いきいきグリーンプラン DAY」、「ハロウィンナイト」、「サンクスパーティ」などの各イベント集客が堅調に推移しました。売上は『ウィッシュミーメル』の導入に合わせた商品、お土産品、シーズン毎のオリジナル商品等が好調に推移したことで増収となりました。営業利益は、前年同期に対して経費の増加はありましたが、ほぼ前年同期並みとなりました。通期に向けては、特に3月のイースターイベントに注力し、集客の増加を目指します。

② 欧州：売上高9億円（前年同期比27.6%減）、営業損失4億円（同2億円損失増）

欧州では、前年同期に計上したミニマムギャランティ未達分の売上をカバーするには至りませんでした。欧州主要国においてファッションカテゴリーに回復の兆しがみられ、前年同期比での減収幅を小

さく留める事が出来ました。新興国においては、イスラエルでは好調でしたが、中東諸国の苦戦をカバーしきれませんでした。

『ミスターメン リトルミス』を扱う英国子会社Sanrio Global Ltd. は、出版・アパレルカテゴリーの苦戦の他、中国市場での拡大遅延が影響し減収減益となりました。

2019年12月に欧州子会社に入社した新C00の下、セールス体制強化を図ってまいります。

③ 北米：売上高18億円（前年同期比3.1%減）、営業損失7億円（同損失微減）

ライセンスでは、「OPI」や「Levi's」等のブランドとのコラボレーション展開や、コスメ商品の新規関連チャネルの開拓が奏功し売上に貢献しました。物販では、EC事業にて「Levi's」等コラボレーション商品の売れ行きが好調でしたが、中南米への卸売の減少や、前期に倉庫閉鎖に伴うセールを行った影響により、減収となりました。

④ 南米：売上高3億円（前年同期比12.1%減）、営業利益0.7百万円（同95.1%減）

中南米地域は、レアル安による為替差損の影響が大きく出ましたが、現地通貨ベースでは微減収に留まりました。ブラジルでは、サンダルを扱う「Melissa」とのコラボレーションが貢献しましたが、アパレルトップライセンサーとの取引縮小が大きく影響しました。メキシコでは、生理用品が貢献しましたが、アパレル・アクセサリカテゴリーで苦戦を強いられ、減収となりました。

⑤ アジア：売上高51億円（前年同期比17.0%減）、営業利益19億円（同22.8%減）

香港・マカオでは、デモ等による社会騒乱により店頭集客が伸びず、主力取引先が軒並み大幅な売上減となりました。東南アジアでは、タイ・シンガポール・ベトナムにて売上が伸び悩んだ一方で、フィリピンや新規代理店を採用したインドネシアにおいては、新規契約を多数獲得するなど開拓が進んでおります。

台湾では、流通キャンペーンや既存取引先からの売上が縮小しており、現地で人気のあるウェブプラットフォームとの提携や他社IPとのコラボレーションによるブランド・話題性の回復に努めていきます。

韓国では、日韓関係を背景に商談中止や商品展開の縮小もあり、新規獲得は進んでいるものの大幅に売上縮小となりました。

中国では、ノベルティやモールイベントといったプロモーション関連や、文具・スクール関連商品が好調でしたが、トップライセンサーの落ち込みをカバーするには至りませんでした。地方都市での新規ライセンサー獲得によりキャラクター、カテゴリーの両ポートフォリオを充実させ、オンラインプロモーションを充実させることでエンドユーザーの商品認知度を上げる取り組みを引き続き行ってまいります。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	6,450	30	6,480	△2,211
(前年同期比増減%)	△23.7	△39.9	△23.8	—
英国 千GBP	1,970	4	1,975	△1,113
(前年同期比増減%)	△33.2	△86.5	△33.8	—
北米 千USD	10,931	5,858	16,789	△6,458
(前年同期比増減%)	4.3	△13.1	△2.5	—
ブラジル 千BRL	12,512	325	12,837	△1
(前年同期比増減%)	△3.8	△15.8	△4.1	—
チリ 千CLP	—	11,554	11,554	4,646
(前年同期比増減%)	—	△23.1	△23.1	140.0
香港 千HKD	87,151	44,873	132,024	41,940
(前年同期比増減%)	△12.1	△13.0	△12.4	△21.8
台湾 千NTD	222,518	25,055	247,573	75,611
(前年同期比増減%)	△13.6	△53.1	△20.4	△17.5
韓国 千KRW	4,993,213	268,501	5,261,715	775,281
(前年同期比増減%)	△12.9	23.4	△11.6	△32.8
上海 千CNY	124,311	62,016	186,328	60,684
(前年同期比増減%)	△14.7	30.5	△3.6	△12.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は945億円で前連結会計年度末比6億円減少しました。資産の部の主な増加項目は商品及び製品10億円です。主な減少項目は現金及び預金15億円です。

負債の部は442億円で14億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）19億円です。純資産の部は、502億円と21億円減少しました。主な減少項目は為替換算調整勘定19億円です。自己資本比率は52.8%で前連結会計年度末比1.9ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、海外におけるライセンス事業の状況は依然厳しく、さらに国内外ともに新型コロナウイルスの今後への影響も懸念されるものの、引き続き国内物販事業、テーマパーク事業が好調であり、ライセンス事業におきましても、新業態、新規取引先の開拓に努めておりますので、公表しております連結業績予想に変更はなく、当期配当予想につきましても、公表どおり、期末20円（記念配当5円を含む）、年間で35円の計画を継続しております。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2017/12	2018/12	増減率 (%)	2019/12	増減率 (%)	2017/12	2018/12	増減率 (%)	2019/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	1,218	1,106	△9.2	790	△28.6	△61	△45	—	△271	—
	英国	306	264	△13.8	201	△23.6	△84	△175	—	△172	—
	小計	1,525	1,371	△10.1	992	△27.6	△146	△220	—	△444	—
北米	米国	2,145	1,887	△12.0	1,829	△3.1	△637	△759	—	△706	—
南米	ブラジル・ チリ	635	410	△35.4	361	△12.1	68	14	△78.9	0	△95.1
アジア	香港	2,162	2,108	△2.5	1,830	△13.2	818	851	4.0	603	△29.1
	台湾	1,046	1,069	2.2	798	△25.3	360	337	△6.4	266	△20.8
	韓国	639	597	△6.6	495	△17.1	156	116	△25.3	73	△37.1
	中国	2,185	2,374	8.6	1,981	△16.5	1,044	1,169	11.9	966	△17.3
	小計	6,034	6,149	1.9	5,106	△17.0	2,379	2,474	4.0	1,910	△22.8
合計		10,340	9,819	△5.0	8,288	△15.6	1,663	1,508	△9.3	760	△49.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,814	42,259
受取手形及び売掛金	6,866	6,867
商品及び製品	4,276	5,306
仕掛品	32	52
原材料及び貯蔵品	115	256
未収入金	614	254
その他	797	1,203
貸倒引当金	△130	△69
流動資産合計	56,387	56,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,227
土地	8,473	7,820
その他(純額)	2,033	2,643
有形固定資産合計	15,912	15,691
無形固定資産	3,397	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	11,524	12,206
繰延税金資産	2,683	2,160
その他	6,321	5,975
貸倒引当金	△1,071	△724
投資その他の資産合計	19,458	19,618
固定資産合計	38,768	38,356
繰延資産	29	33
資産合計	95,185	94,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433	5,545
短期借入金	6,869	8,325
未払法人税等	678	284
賞与引当金	495	151
返品調整引当金	3	35
株主優待引当金	29	23
ポイント引当金	87	84
事業構造改善引当金	247	—
その他	10,046	8,917
流動負債合計	22,891	23,367
固定負債		
社債	2,384	1,428
長期借入金	9,027	10,529
退職給付に係る負債	5,157	5,005
その他	3,327	3,958
固定負債合計	19,896	20,920
負債合計	42,788	44,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	55,114	54,109
自己株式	△11,762	△11,846
株主資本合計	56,762	55,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	72
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,786	△3,724
退職給付に係る調整累計額	△2,634	△2,095
その他の包括利益累計額合計	△4,652	△5,747
非支配株主持分	287	308
純資産合計	52,396	50,233
負債純資産合計	95,185	94,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	43,623	42,151
売上原価	15,522	14,918
売上総利益	28,101	27,233
返品調整引当金繰入額	—	32
返品調整引当金戻入額	66	—
差引売上総利益	28,167	27,201
販売費及び一般管理費	24,357	24,768
営業利益	3,810	2,433
営業外収益		
受取利息	334	389
受取配当金	118	130
為替差益	66	—
投資事業組合運用益	332	203
その他	190	357
営業外収益合計	1,043	1,080
営業外費用		
支払利息	76	80
為替差損	—	25
支払手数料	169	86
その他	21	14
営業外費用合計	267	206
経常利益	4,586	3,307
特別利益		
固定資産売却益	553	86
投資有価証券売却益	502	271
その他	13	—
特別利益合計	1,069	357
特別損失		
固定資産処分損	12	59
投資有価証券評価損	515	—
減損損失	12	65
競争法関連損失	—	760
事業構造改善費用	366	48
その他	15	20
特別損失合計	922	955
税金等調整前四半期純利益	4,733	2,709
法人税、住民税及び事業税	1,531	971
法人税等調整額	151	167
法人税等合計	1,683	1,138
四半期純利益	3,050	1,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,016	1,540

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,050	1,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	304
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,022	△1,947
退職給付に係る調整額	515	538
その他の包括利益合計	△1,070	△1,104
四半期包括利益	1,979	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	445
非支配株主に係る四半期包括利益	35	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が349百万円増加し、流動負債の「その他」が147百万円及び固定負債の「その他」が204百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,804	1,371	1,887	410	6,149	43,623	—	43,623
(うちロイヤリティ売上高)	(7,266)	(1,358)	(1,151)	(397)	(5,537)	(15,711)	(—)	(15,711)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,267	19	5	0	1,081	5,375	△5,375	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,049)	(19)	(—)	(—)	(0)	(4,069)	(△4,069)	(—)
計	38,072	1,390	1,893	411	7,231	48,999	△5,375	43,623
セグメント利益又は損失(△)	2,725	△220	△759	14	2,474	4,234	△424	3,810

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △424百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,862	992	1,829	361	5,106	42,151	—	42,151
(うちロイヤリティ売上高)	(7,019)	(987)	(1,195)	(352)	(4,523)	(14,077)	(—)	(14,077)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,720	12	7	2	1,096	4,837	△4,837	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,526)	(12)	(—)	(—)	(0)	(3,539)	(△3,539)	(—)
計	37,583	1,004	1,836	363	6,202	46,989	△4,837	42,151
セグメント利益又は損失(△)	2,085	△444	△706	0	1,910	2,846	△413	2,433

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △413百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。